

# 「社会保障制度改革に関する緊急提言（要旨）」

長期的に安定した制度の構築に向けて、速やかなる政治の決断を

**経済・社会構造の変化**  
経済の低成長化 少子高齢化の急速な進行  
女性の社会進出 就業形態の多様化

制度設計の前提が崩壊

**制度疲労が顕在化**

- 年金**  
財政再計算の都度に繰り返される負担の増加と給付の削減  
3割を占める未納者・未加入者・免除者（空洞化の進行）
- 医療**  
歯止めのない老人医療費の増加  
健保組合の財政危機
- 介護**  
制度導入の理念と運営実態の乖離

にもかかわらず

関係者間での利害調整に  
手間取り、問題を先送り

**制度改革の基本的考え方**

1. 経済・社会構造に対する中立性の確保

世代間扶養から自助努力へ  
医療費の増加に歯止めをかけるシステムを創設

2. 適正な給付と納得感ある負担の実現

受忍限度を超えた世代間不公平の是正  
国が最低限保障すべき給付内容・水準の見直し  
財源の負担構造の見直し  
制度に対する国民の不満・不信を除去

3. 制度に内在する非効率の排除と競争原理の導入

効率的で質の高いサービスの提供  
・出来高払いの診療報酬体系の見直し  
・医療機関広告規制の緩和等による情報開示の促進  
・医療経営への株式会社の参入

持続可能性の回復と頑健性の高い制度に再構築

関係者が等しく痛みを分かちあう

## 1. 公的年金制度

**提言 1** = 基礎年金 =  
国がカバーすべき範囲（ナショナル・ミニマム）を基礎年金（国民年金）に限定  
徴収ベースを所得（社会保険料）から消費（目的消費税）に変更  
未納者・未加入者問題や、第3号者被保険者（専業主婦）問題も解消

**提言 2** = 報酬比例部分 =  
現行の賦課方式は2003年度末をもって一旦収束  
定年で従前の所得を失うサラリーマン層の自助努力を支援する新制度を創設  
・民間運営による積立方式の確定拠出型年金制度を創設  
・拠出保険料に対する社会保険料控除等の継承

**提言 3** = 移行措置 =  
保険者（国）：財政負担はピーク時でも年間4兆円  
既裁定者：物価・賃金スライドを停止  
未裁定者：既払込保険料相当額（事業主負担分含む）を終身年金払で返還  
・払戻年金額は月額 25,000 円～90,000 円

## 2. 医療保険制度

**提言 4**（一昨年6つの提言に加え）  
医療費総額について伸び率管理システムを導入  
・国民所得の伸びに基づく医療費全体の伸びの目標を設定  
・超過分は翌々年度の診療報酬単価で調整

## 3. 公的介護保険制度

**提言 5** 2004年度に予定の制度見直しを前倒して実施  
・「利用のし易さ（価格含）」を重視した改革  
・高齢者医療と介護サービスの棲み分け